

事業番号	01 01 04	事業改善シート (27年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	消防学校運営事業				担当課	部局	危機管理部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	消防課		
	施策の総合的展開	4-1	地域防災力の向上		E-mail	<a href="mailto:shobo@pref.nagano.lg.jp">shobo@pref.nagano.lg.jp</a>		
		2	消防対策の推進		実施期間	S31 ~		

### 1 事業の概要

目指す姿	消防の職務、知識を認識させるため、到達目標を設定し、その実現に向けて教育を行うとともに、消防に関する技術の習熟と体力練成を図り、地域住民の期待に応え、確実で心のかよった消防活動ができる消防人を養成する。					
現状 (予算編成時)	○複雑多様化する災害、震災などによる大規模広域災害に対し、地域住民の安全安心のため、常に教育内容の見直し、技術の向上を目指す必要がある。 ○消防本部等から派遣教官、講師を招聘し、より実践的、専門的な研修を実施し、さらに充実させる必要がある。					
県が関与する理由	県でなければ実施不可 (法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 消防組織法第51条				
	県民との協働による実施：実施は困難					
成果目標・事業内容	① 成果目標 (H27)					
	消防職員の資質向上と安全な教育訓練の実施を目指す。					
	② 事業内容 (単位：千円)					
	項目	実施方法	H27事業実績		H28	
			(当初)	(決算)	(当初)	
消防学校運営事業	直接	消防職員及び消防団員の教育訓練を行う。 (消防職員初任科ほか11講座で延べ473名、消防団員操法科ほか3講座で延べ628名に対し訓練を実施)		64,232	61,304	83,097
			合計	64,232	61,304	83,097

事業コスト	区分 (単位：千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越				
	当初予算	63,054	79,031	64,232	83,097
	補正予算			-2,814	
	合計(A)	63,054	79,031	61,418	83,097
	一般財源	61,480	58,420	59,037	77,767
	県債				
	国庫支出金				
	その他	1,574	20,611	2,381	5,330
	決算額(B)	60,346	82,872	61,304	
概算人員費	職員数(人)	7.00	7.00	7.00	7.00
	概算人員費(C)	57,806	57,806	57,932	57,932
概算事業費(B(A)+C)		118,152	136,837	119,236	141,029

成果目標の達成状況					
項目	H26末 (実績)	H27			H28 目標
		目標	成果	達成状況	
入校者の卒業率	100%	100%	99%	未達成	100%

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防職員、消防団員等を対象とした教育訓練機関として26科目の開講と受託研修を行い、約5,700人を修業させた。</li> <li>教育訓練の中心となる消防職員初任科については、入校した77人の内、1人が膝関節の手術が必要となり所属消防本部との相談の結果、退校扱いとなったため、全員を卒業させることができなかったが、今後も入学者が全員卒業できるよう取組むものとする。</li> <li>情報発信の一環として消防学校の特別公開を実施 (H27. 6) し、約460人の一般県民が参加してAEDや消火器の扱い方などを体験した。</li> </ul>
-------------	--

### 2 今後の事業の方向性

	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模広域災害等に的確に対応できる消防人を養成するため教育内容の充実と技術の向上を図るとともに、教育内容等について県内消防職員・団員等の要望に応えることにより、地域の安全安心を支えるための訓練機関としての役割を引続き担っていく。</li> <li>消防庁が定める「消防学校の訓練の基準」改正に伴い、H27.4から消防団の教育訓練の見直しを行い、幹部科を指揮幹部科(現場指揮課程・分団指揮課程)に改編したが、今後も地域の中核を担う消防団員に対し、大規模災害等に対応できる人材育成の充実を図る。</li> <li>消防学校を県民に広く知ってもらうため、学校の特別公開などの活動に引き続き取り組む。</li> </ul>